

平成 14年 1月期 決算短信 (連結)

平成 14年 3月29日

上場会社名 ピジョン株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7956

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部担当

氏名 佐藤 繁 TEL (03) 3252 - 4114

決算取締役会開催日 平成 14年 3月 29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 1月期の連結業績 (平成 13年 2月 1日 ~ 平成 14年 1月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 1月期	31,740	(0.4)	1,487	(13.1)	1,419	(73.4)
13年 1月期	31,865	(4.4)	1,314	(35.1)	818	(53.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 1月期	342 (-)	17.07	-	1.9	4.3	4.5
13年 1月期	173 (71.5)	8.58	-	0.9	2.4	2.6

(注) 持分法投資損益 14年 1月期 12百万円 13年 1月期 9百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 1月期 20,064,289株 13年 1月期 20,250,694株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 1月期	30,972	17,485	56.5	874.28
13年 1月期	34,589	18,725	54.1	923.54

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 1月期	2,400	1,279	1,311	3,873
13年 1月期	1,913	2,441	1,743	4,050

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 1 社

2. 15年 1月期の連結業績予想 (平成 14年 2月 1日 ~ 平成 15年 1月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,857	677	246
通期	33,550	1,480	593

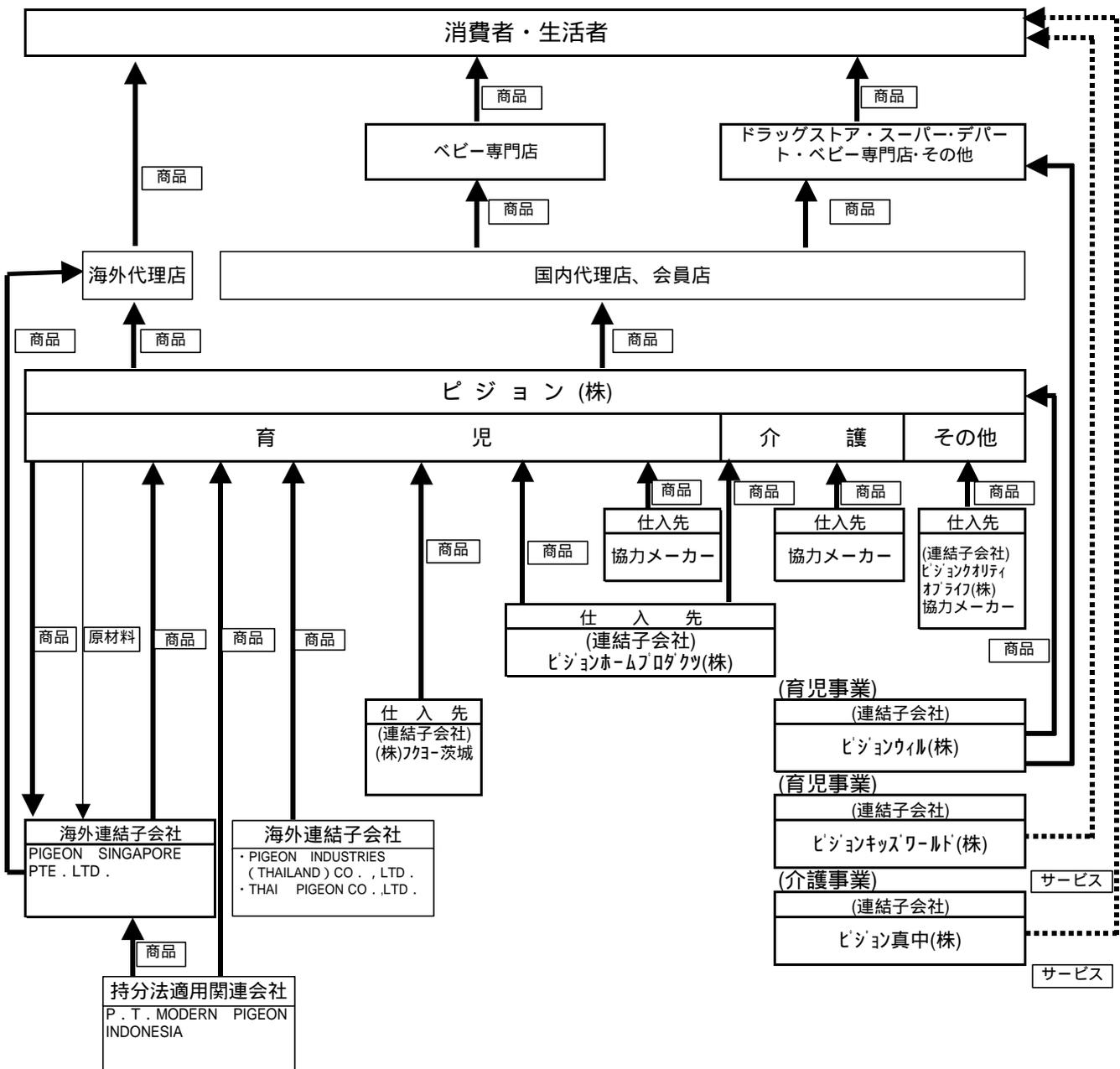
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円66銭

企業集団の状況

当社を含む企業集団は、ビジョン株式会社（当社）、連結子会社9社（支配力基準の適用会社1社を含む）、および持分法適用関連会社1社で構成されており、育児用品・介護用品の製造、仕入、販売さらに子育て支援サービスおよび介護支援サービスを行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社ならびにグループ企業は、妊娠、出産、子育てそして介護を通して手助けを必要とするすべての人々に経営理念である「愛」を、商品やソフトサービスの形で提供することを事業展開の方針としております。この考えに基づいて、育児を核とした生活支援企業として、ブランドと経営品質で世界の中で存在感のある企業となるべく、商品およびソフトサービスの両面から幅広く事業を展開してまいりました。

常に存在感のある、規模の大小にかかわらず「キラリと光りつづける」企業像を目指しており、その中心となるテーマとして「ピジョンの事業価値を高める」ことを掲げております。すなわち、株主、顧客、取引先、地域・社会等から高い信頼・満足・支持をいただくことが事業価値を高めていくことであると確信いたしております。

2. 利益の分配に関する基本方針

当社ならびにグループ企業は、グループ収益力の向上により、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益分配に関しては今後の経営環境と長期事業展開に留意し、経営基盤の強化・充実のために内部留保を行っていくとともに、業績の進展状況に応じた配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当はもとより、配当の水準向上を目指して積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

2004年度の中期経営戦略目標を「グループトータル売上高382億円、売上高営業利益率8%、ROA（総資産経常利益率）8%」としております。

4. 中長期的な経営戦略

当社ならびにグループ企業は「事業価値の創造 21」をテーマに少子化と高齢化という大きく変化する環境の中で、21世紀における発展の基盤を確固たるものにするため、1999年から2001年度までの中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、社外の環境が予想以上に大きく変化し、初年度に掲げた目標は達成することができませんでした。この反省を受けて2004年度までの新たな計画として、三世代（ベビー、マタニティから更年期、シルバー）マーケティングと海外事業戦略を軸に事業の増収増益体制を確立することを骨子とした「21世紀第一次中期経営計画」を策定しました。その具体的実現のための4つの変革軸に沿った戦略目標を次のとおり掲げております。

事業基盤の強化

戦略重視の営業構造に変革し、マーケットデータに基づく商品市場戦略を重視することにより、ブランドマネジメント力を強化して、店頭での競争力を一層高めてまいります。また、永年にわたる当社のこだわりを徹底追求した乳幼児の発達研究をベースとした新商品と、三世代マーケティングの拡大で付加価値の高い新商品を発売いたします。

事業体制の効率化

「おしりナップ」を中心とした消耗商材は依然として低価格化が続くことが顕著なため、その対策として主要原材料の不織布を生産する関連会社クラフレックス茨城(株)を昨年、(株)クラレと合併で設立するなど、素材の生産、商品への加工から、物流までの一貫した体制でコストダウンを図るとともに、今後は生産子会社の整理統合によりさらに、コスト競争力を強化いたします。

成長分野への重点投資

三世代マーケティングを推し進め、グループのシナジー（相乗）効果を発揮させるため徹底した利益管理を図ります。また、中国市場での事業拡大と、海外生産子会社である PIGEON INDUSTRIES(TAHLAND)CO.,LTD.の機械設備を増強し、「母乳パッド」と「ウエットティッシュ」を世界戦略商品として位置づけます。

人・組織の改革

当社全体および各組織の目指すべき指標を明確にし、結果として業績目標を達成するため、新人事制度を導入し、成果主義の浸透と徹底を図ります。

5．会社が対処すべき課題

今後のわが国経済情勢は、個人消費や設備投資ともに回復が期待できず、事業環境は、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

当社ならびにグループ企業は中期経営計画の確実な達成に向けて、過去の方策にはこだわらず変革をしていくことを基本とします。そのためにも事業基盤の強化、事業体制の効率化、成長分野への重点投資、ビジョン具現化による人・組織の改革などにより、業績の向上と企業価値の創造に努めてまいります。

6．会社の経営管理組織の整備に関する施策

当社は最高意思決定機関である取締役会に加え、ピジョングループ全体の重要方針を週一回審議し、社長の業務執行方針の決定を補完する目的で、経営会議を活性化し、経営の進むべき方向性を常に明確にしております。また、月一回から二回の執行役員会議を通じ、業務上の重要執行課題の解決を図ると同時に、責任を明確にした執行体制を形成しております。

経営成績

1．当期の概況

(1) 業績の概況

当期の我が国経済は、景気の後退感が強まる中で、9月のアメリカ同時多発テロの影響もあり世界的な景気減速により輸出も減少し、失業率が過去最悪となり、雇用・所得環境がさらに悪化いたしました。またデフレの進行も重なり景気後退が一段と鮮明になる中で個人消費も低迷を続け、厳しい経済環境で推移いたしました。

当社ならびにグループ企業が主に関連する育児用品市場におきましても、長引く消費の低迷と消耗品を中心とした低価格化は依然として続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、21世紀における発展の基盤を確固たるものにするため、1999年に策定した中期3ヵ年経営計画は最終年度を迎え、新商品の市場への投入と既存商品のリニューアルで売上の拡大を図りました。育児用品ではベビー体温計「耳チピオン」、ベビーラック「ライトシート」などの新商品の発売と、とりかえカップ「マグマグ」の全面リニューアルを行ないました。介護用品では尿とりパッドやトイレタリー用品は期初目標は達成しましたが、前年実績には届きませんでした。また、その他商品では今期より参入いたしましたサプリメント・ハーブティは全国の専門店・ドラッグストアでの取扱店数は当初の目標を達成し、三世代マーケティングにおける女性ケア商品としての基盤を形成いたしました。

以上の結果、当期の連結業績については売上高 317 億 40 百万円（前期比 0.4%減）、経常利益 14 億 19 百万円（前期比 73.4%増）となりましたが、当社代理店でありました山口医療器株式会社が自己破産したことによる貸倒引当金として 6 億 50 百万円、さらに株式相場の急激な下落による投資有価証券評価損を 10 億 67 百万円、それぞれ特別損失に計上したこと等により、当期純損失は 3 億 42 百万円（前期は 1 億 73 百万円の当期純利益）となりました。

尚、単独決算につきましては、売上高 288 億円（前期比 1.6%減）、経常利益 8 億 13 百万円（前期比 40.1%増）、当期純損失 3 億 83 百万円となりました。

[連結]		単位：百万円		
売上高	当期	前期	増減額	増減率（%）
育児	27,585	27,940	354	1.3
介護	3,535	3,517	17	0.5
その他	619	407	212	52.1
売上高合計	31,740	31,865	124	0.4

[単独]		単位：百万円		
売上高	当期	前期	増減額	増減率（%）
育児	24,852	25,454	601	2.4
介護	3,345	3,478	133	3.8
その他	602	350	252	71.9
売上高合計	28,800	29,283	482	1.6

（２）セグメント別の概況

< 育児 >

当事業の売上高は 275 億 85 百万円となりました。

当社ならびにグループ企業が主に参入している育児用品市場では、消耗品を中心として一層の低価格化が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、ベビー体温計「耳チピオン」やベビーラック「ライトシート」をはじめベビー飲料「ベビーほうじ茶 500ml」、「ピーチ&ウォーター500ml」等の新商品の発売や「おしゃれでおいしいプレゼントキャンペーン」など販売促進活動を積極的に展開いたしました。主力の「おしりナップ」、「母乳パッド」、「ベビースキンケア用品」は小売店での価格競争がさらに熾烈化し、トップシェア獲得のために注力した営業活動の結果、「おしりナップ」、「母乳パッド」は販売金額で計画を上回りましたが、「スキンケア用品」は競合商品の乱立で計画に達しませんでした。

一方、海外部門は地域別では韓国、中国、シンガポールで前年実績を上回り、商品別では乳首、「母乳パッド」ははじめ母乳関連用品が好調な実績をあげております。販売・生産・調達を含めた成長基盤の整備も進行しております。

子育て支援事業は全国に 3 万人いるといわれている保育園への待機児童に対応すべく、国の公設民営化の認可に向けた営業活動を行いました。また、企業が事業所内に保育所を設置する動きに対しても積極的に営業活動を展開し、(株)日立製作所水戸病院、日本郵船(株)、マツダ(株)の事業所内保育を受託運営することになりました。一方、ピジョンキッズワールド(株)は北大阪急行電鉄(株)との提携で関西地区初となる「キッズワールド緑地公園」をはじめ 3 カ所のセンターを開設し、前期を上回る売上高を達成いたしました。

<介護>

当事業の売上高は35億35百万円となりました。

当事業は高齢者の増加で市場規模は拡大を続けております。その中でパンツ型テープ止め紙おむつと併用して使用する「尿とりパッド」は主力商品として位置付け、市場でのシェアアップと販売額の増加に向けて、積極的に営業活動を行いました。また、一昨年12月栃木県においてパナケア真中(株)と合併で設立した在宅介護支援サービス子会社ビジョン真中(株)は、地域密着型を基本として順調に売上を伸ばしており、設立当初の目標であった設立3年目での事業損益黒字化は達成可能となっております。

<その他>

当事業の売上高は6億19百万円となりました。

当事業のなかで、マタニティから更年期を迎える女性特有の悩みなどを改善する商品として参入したサプリメントとハーブティは全国の専門店・ドラッグストアへの定番活動と販売促進活動等を行ったことにより、取扱小売店舗数は当初の目標を達成しました。

(3) 利益配分

<配当>

当期の配当につきましては、1株につき8円とさせていただきます。なお、中間配当として1株につき8円をお支払いいたしておりますので通期では16円となる予定です。

2. 次期の業績見通し

次期のわが国の経済情勢は、個人消費の回復は期待できず、景気はなお厳しい状況が続くと予想されます。当社およびグループ企業が対象とする主要市場も消耗商材を中心として低価格化は依然として続き、小売店での販売価格の回復や市場規模の拡大は期待できないと予想しております。このような経済情勢の中、中期経営計画として掲げました「三世代マーケティングと海外事業戦略を軸に増収増益体制を確立する」ことこそ当社の成長軸であると考え、その達成に努めてまいります。具体的には永年にわたる当社の強みであります乳幼児の発達研究から生まれた新商品の発売で市場での差別化戦略を図ってまいります。尚、次期の連結業績見込みにつきましては、売上高335億50百万円(前期比5.7%増)、営業利益16億85百万円(前期比13.4%増)、経常利益14億80百万円(前期比4.3%増)、当期純利益5億93百万円を、単独業績見込みは売上高297億円(前期比3.1%増)、営業利益10億16百万円(前期比5.5%増)、経常利益8億30百万円(前期比2.1%増)、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

尚、本資料に掲載されている当社の計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から作成されたもので、何ら保証やコミットメントを与えるものではありません。実際の業績はさまざまな重要な要素により見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

連結貸借対照表（資産の部）

（注）千円未満切捨て

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		3,873,103		1,975,159		1,897,943
受取手形及び売掛金		7,281,789		8,104,220		822,430
有価証券		368		5,798,293		5,797,924
たな卸資産		2,821,474		3,313,105		491,630
繰延税金資産		299,199		222,530		76,668
未収入金		241,383		299,829		58,445
その他		72,354		87,580		15,225
貸倒引当金		167,158		46,518		120,640
流動資産合計		14,422,514	46.6	19,754,201	57.1	5,331,686
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物		3,920,374		3,619,526		300,848
機械装置及び運搬具		1,751,908		2,124,611		372,702
工具器具備品		498,625		653,172		154,547
土地		5,229,588		4,815,690		413,898
建設仮勘定		113,967		500,910		386,942
有形固定資産合計		11,514,464	37.1	11,713,910	33.9	199,446
2.無形固定資産						
営業権		42,000		84,000		42,000
連結調整勘定		-		1,751		1,751
ソフトウェア		508,091		559,433		51,341
その他		31,633		31,730		96
無形固定資産合計		581,725	1.9	676,915	2.0	95,189
3.投資その他の資産						
投資有価証券		3,176,453		552,607		2,623,845
保険積立金		554,663		837,886		283,222
長期貸付金		8,798		3,478		5,320
破産更生債権等		813,925		-		813,925
繰延税金資産		148,559		54,867		93,691
その他		464,639		526,413		61,774
貸倒引当金		713,448		18,657		694,790
投資その他の資産合計		4,453,591	14.4	1,956,596	5.6	2,496,995
固定資産合計		16,549,781	53.4	14,347,421	41.5	2,202,359
為替換算調整勘定		-	-	487,686	1.4	487,686
資産合計		30,972,296	100.0	34,589,309	100.0	3,617,012

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（注）千円未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	4,492,171		4,870,908		378,736
短期借入金	12,180		240,163		227,983
1年以内償還予定社債	1,600,000		-		1,600,000
1年以内返済予定長期借入金	1,751,580		403,620		1,347,960
未払金	834,961		1,084,878		249,917
未払法人税等	236,502		392,265		155,762
賞与引当金	325,014		356,458		31,444
返品調整引当金	32,700		43,500		10,800
その他	472,586		908,370		435,783
流動負債合計	9,757,696	31.5	8,300,165	24.0	1,457,531
固定負債					
社債	-		1,600,000		1,600,000
長期借入金	2,072,760		3,824,340		1,751,580
繰延税金負債	-		449,091		449,091
退職給与引当金	-		277,916		277,916
退職給付引当金	462,852		-		462,852
役員退職慰労引当金	417,700		408,401		9,299
連結調整勘定	1,287		-		1,287
その他	11,142		255,296		244,153
固定負債合計	2,965,742	9.6	6,815,045	19.7	3,849,303
負債合計	12,723,439	41.1	15,115,211	43.7	2,391,772
(少数株主持分)					
少数株主持分	763,829	2.4	748,810	2.2	15,019
(資本の部)					
資本金	5,199,597	16.8	5,199,597	15.0	-
資本準備金	5,133,608	16.6	5,133,608	14.8	-
連結剰余金	7,697,815	24.9	8,392,114	24.3	694,299
為替換算調整勘定	273,516	0.9	-	-	273,516
自己株式	17,757,504	57.4	18,725,319	54.1	967,815
自己株式	272,476	0.9	32	0.0	272,444
資本合計	17,485,027	56.5	18,725,287	54.1	1,240,259
負債、少数株主持分 及び資本合計	30,972,296	100.0	34,589,309	100.0	3,617,012

連結損益計算書

(注) 千円未満切捨て

科 目	当連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)		前連結会計年度 (自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	31,740,176	100.0	31,865,134	100.0	124,958
売 上 原 価	19,617,552	61.8	19,453,190	61.0	164,361
売 上 総 利 益	12,122,623	38.2	12,411,943	39.0	289,320
販売費及び一般管理費	10,635,535	33.5	11,097,011	34.9	461,476
営 業 利 益	1,487,088	4.7	1,314,932	4.1	172,156
営業外収益	395,001	1.2	324,152	1.0	70,848
受 取 利 息	22,061		82,846		60,785
受 取 配 当 金	40,834		86,852		46,018
為 替 差 益	49,635		-		49,635
有 価 証 券 売 却 益	-		48,589		48,589
賃 貸 収 入	181,487		-		181,487
持分法による投資利益	12,976		9,691		3,285
そ の 他	88,005		96,172		8,167
営業外費用	462,737	1.5	820,446	2.5	357,709
支 払 利 息	125,270		162,906		37,635
売 上 割 引	137,372		131,693		5,679
有 価 証 券 償 還 損	-		283,683		283,683
有 価 証 券 評 価 損	-		158,172		158,172
賃 貸 収 入 原 価	142,500		-		142,500
そ の 他	57,593		83,990		26,397
経 常 利 益	1,419,352	4.5	818,637	2.6	600,714
特 別 利 益	406,162	1.3	20,576	0.1	385,586
前 期 損 益 修 正 益	-		5,449		5,449
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		6,644		6,644
投資有価証券売却益	230,910		8,394		222,515
事業保険解約益	172,653		-		172,653
そ の 他	2,599		87		2,511
特 別 損 失	2,198,595	6.9	118,085	0.4	2,080,510
固 定 資 産 除 却 損	51,989		89,107		37,118
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	699,963		-		699,963
紙製品製造事業撤退損	219,318		-		219,318
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		23,484		23,484
退職給付会計基準変更時 差 異 償 却 額	88,505		-		88,505
投資有価証券評価損	1,067,851		-		1,067,851
そ の 他	70,966		5,494		65,472
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前当期純損失()	373,080	1.2	721,128	2.3	1,094,209
法人税、住民税及び事業税	415,660	1.3	557,187	1.8	141,526
法人税等調整額	613,076	1.9	132,169	0.4	480,906
少 数 株 主 利 益	166,906	0.5	122,342	0.4	44,564
当期純利益又は 当期純損失()	342,571	1.1	173,769	0.5	516,340

連結剰余金計算書

(注) 千円未満切捨て

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)	前連結会計年度 (自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)	増 減
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		8,392,114	8,907,242	515,128
過年度税効果調整額		-	318,405	318,405
合 計		8,392,114	8,588,837	196,722
連結剰余金減少高				
配 当 金		322,208	323,616	1,408
役 員 賞 与		29,519	46,875	17,356
合 計		351,727	370,491	18,764
当期純利益又は 当期純損失()		342,571	173,769	516,340
連結剰余金期末残高		7,697,815	8,392,114	694,299

連結キャッシュ・フロー計算書

(注) 千円未満切捨て

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成13年2月1日〕 〔至平成14年1月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年2月1日〕 〔至平成13年1月31日〕
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(償却費)		373,080	721,128
連結調整勘定当期償却額		1,328,002	1,401,599
貸倒引当金の増減額		1,318	1,662
賞与引当金の増減額		814,956	-
退職給与引当金の増減額		31,444	10,300
退職給付引当金の増減額		277,916	22,931
役員退職慰労引当金の増減額		350,453	-
受取利息及び受取配当金		9,299	67,310
有価証券売却損		62,895	169,699
持分法による投資損益		35,167	48,589
支払利息		12,976	9,691
有価証券償還損		125,270	162,906
有価証券評価損		-	283,683
前期中間利益修正		-	158,172
投資有価証券売却益		-	5,449
投資有価証券評価損		230,910	8,394
事業保険解約損		1,067,851	-
固定資産除却損		172,653	-
紙製品製造業撤退損		51,989	86,239
売上債権の増減額		127,461	-
棚卸資産の増減額		855,663	731,326
仕入債権の増減額		514,852	135,555
未払消費税等の増減額		392,253	528,521
役員賞与の支払額		67,109	107,314
破産更生債権の増減		29,519	46,875
その他		790,589	-
小計		63,544	55,828
利息及び配当金の受取額		3,038,700	2,622,400
利息の支払額		62,809	184,305
法人税等の支払額		126,160	170,093
営業活動によるキャッシュ・フロー		574,404	722,677
		2,400,945	1,913,935
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	110,343
定期預金の払戻による収入		120,976	120,000
有価証券の取得による支出		-	6,375,267
有価証券の売却による収入		-	5,353,569
有形固定資産の取得による支出		1,953,861	1,077,625
有形固定資産の売却による収入		231,476	-
無形固定資産の取得による支出		114,709	282,522
投資有価証券の取得による支出		3,345,926	10,720
投資有価証券の売却による収入		3,470,519	14,068
保険積立金の支出		68,643	119,875
保険積立金の満期・解約による収入		402,736	20,848
その他		22,455	26,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,279,889	2,441,855
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	1,383,758
短期借入金の返済による支出		256,198	1,399,675
長期借入金の返済による支出		403,620	1,026,800
社債の償還による支出		-	400,000
株式の発行による支出		-	20,917
配当金の支払額		321,059	261,075
少数株主への配当金の支払額		57,909	18,448
自己株式の取得による支出		273,116	-
その他		672	121
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,311,232	1,743,037
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,656	4,958
現金及び現金同等物の増減額		177,519	2,275,916
現金及び現金同等物の期首残高		4,050,931	6,126,285
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	200,381
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	180
現金及び現金同等物の期末残高		3,873,411	4,050,931

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社9社はすべて連結しています。

ピジョンホームプロダクツ(株)、ピジョンウィル(株)、ピジョンキッズワールド(株)、ピジョン クオリティ オブ ライフ(株)、ピジョン真中(株)、(株)フクヨー茨城、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社について持分法を適用しています。

P.T.MODERN PIGEON INDONESIA

持分法を適用していない関連会社クラフレックス茨城(株)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.及びTHAI PIGEON CO.,LTD.の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………移動平均法による原価法

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。

また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

返品調整引当金

親会社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期年度において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（442,527千円）については、5年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

親会社、連結子会社ピジョンホームプロダクツ(株)および(株)フクヨー茨城は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目等の取扱いについて、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

追加情報

（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が13,450千円少なく計上されており、経常利益は101,955千円多く、税金等調整前当期純損失は13,450千円少なく計上されています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

また、退職給与引当金、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金及び非適格年金制度に係る保険積立金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

（金融商品会計）

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は136,044千円減少し、税金等調整前当期純損失は873,058千円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。

なお、当連結会計年度末日における 其他有価証券（時価のあるもの）に係る連結貸借対照表計上額

は3,099,585千円、時価は2,457,324千円、評価差額金相当額は 372,747千円、繰延税金資産相当額は

269,749千円及び少数株主持分相当額は236千円です。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、其他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しています。この結果、流動資産の有価証券は4,476,320千円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

（外貨建取引等会計基準）

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)
輸出手形割引高 31,572 千円	輸出手形割引高 35,007 千円
関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 62,317 千円	関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 32,830 千円
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 1,929,093 千円	建物 2,333,246 千円
土地 3,713,025	土地 3,823,892
投資有価証券 164,528	投資有価証券 339,588
保険積立金 72,122	保険積立金 72,122
計 5,878,770	計 6,568,850
上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 4,560 千円	支払手形 119,238 千円
一年以内返済予定長期借入金 309,760	買掛金 40,667
一年以内償還予定社債 1,600,000	一年以内返済予定長期借入金 403,620
長期借入金 1,272,760	社債 1,600,000
計 3,187,080	長期借入金 3,684,340
	計 5,847,866
保証債務	保証債務
銀行借入に対する保証 39,554 千円	銀行借入に対する保証 53,047 千円
計 39,554	計 53,047

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)	前連結会計年度 (自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。
販売手数料 464,832 千円	販売手数料 433,497 千円
発送配達費 1,150,545	発送配達費 1,080,994
広告宣伝費 334,638	広告宣伝費 619,391
販売促進費 873,998	販売促進費 954,213
貸倒引当金繰入額 129,552	給与手当 2,457,616
給与手当 2,419,379	従業員賞与 554,724
従業員賞与 546,700	賞与引当金繰入額 316,011
賞与引当金繰入額 290,248	退職給与引当金繰入額 29,845
退職給付費用 155,756	役員退職慰労引当金繰入額 57,192
役員退職慰労引当金繰入額 33,063	減価償却費 650,962
減価償却費 653,052	
研究開発費の総額	研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 896,711 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 1,018,133 千円
	前期損益修正益は税務否認による固定資産の受入額等です。
固定資産除却損は、建物及び構築物2,555千円、機械装置及び運搬具13,457千円、工具器具備品32,586千円、およびその他が3,389千円です。	固定資産除却損は、建物及び構築物26,998千円、機械装置及び運搬具17,908千円、工具器具備品9,959千円、ソフトウェア28,977千円およびその他が5,263千円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年2月 1日 至 平成14年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年2月 1日 至 平成13年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年1月31日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年1月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 3,873,103	現金及び預金勘定 1,975,159
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 120,148
マネー・マネジメント・ファンド等 368	マネー・マネジメント・ファンド等 2,195,919
現金及び現金同等物 3,873,411	現金及び現金同等物 4,050,931

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成13年2月 1日 至 平成14年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年2月 1日 至 平成13年1月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>228,848</td> <td>145,341</td> <td>83,507</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備</td> <td>56,401</td> <td>34,067</td> <td>22,333</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>285,249</td> <td>179,408</td> <td>105,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	228,848	145,341	83,507	工 具 器 具 備	56,401	34,067	22,333	合 計	285,249	179,408	105,840	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>356,341</td> <td>264,101</td> <td>92,239</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備</td> <td>49,891</td> <td>25,658</td> <td>24,232</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>406,232</td> <td>289,760</td> <td>116,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	356,341	264,101	92,239	工 具 器 具 備	49,891	25,658	24,232	合 計	406,232	289,760	116,472
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	千円	千円	千円																																						
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	228,848	145,341	83,507																																						
工 具 器 具 備	56,401	34,067	22,333																																						
合 計	285,249	179,408	105,840																																						
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	千円	千円	千円																																						
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	356,341	264,101	92,239																																						
工 具 器 具 備	49,891	25,658	24,232																																						
合 計	406,232	289,760	116,472																																						
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同 左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>48,151千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>57,689</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>105,840</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	48,151千円	1 年 超	57,689	合 計	105,840	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>46,936千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>69,535</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>116,472</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	46,936千円	1 年 超	69,535	合 計	116,472																												
1 年 内	48,151千円																																								
1 年 超	57,689																																								
合 計	105,840																																								
1 年 内	46,936千円																																								
1 年 超	69,535																																								
合 計	116,472																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同 左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>53,268千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>53,268</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	53,268千円	減 価 償 却 費 相 当 額	53,268	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>77,748千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>77,748</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	77,748千円	減 価 償 却 費 相 当 額	77,748																																
支 払 リ ー ス 料	53,268千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	53,268																																								
支 払 リ ー ス 料	77,748千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	77,748																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同 左																																								

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度末 (平成14年1月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年1月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
投資有価証券評価損否認	賞与引当金損金算入限度超過額
323,204	48,294
貸倒引当金損金算入限度超過額	退職給与引当金損金算入限度超過額
199,103	76,872
賞与引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
53,110	171,528
子会社繰越欠損金	商品評価損否認
163,860	58,450
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	未払過去勤務債務費用否認
175,343	100,402
退職給付費用否認	未払事業税否認
218,252	31,102
未払事業税否認	連結会社間取引内部利益消去
23,300	56,485
連結会社間取引内部利益消去	その他
37,217	38,365
その他	繰延税金資産 合計
38,743	582,132
繰延税金資産 合計	
1,232,136	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
730,920	753,825
子会社配当可能利益	繰延税金負債 合計
53,457	753,825
繰延税金負債 合計	
784,377	
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
447,758	171,693
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
8.0	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
25.5	4.8
子会社繰越欠損認識税務利益	住民税均等割等
3.0	5.8
住民税均等割等	欠損子会社未認識税務利益
10.9	12.2
その他	その他
1.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
52.9	58.9
なお、税効果会計適用後の法人税額がマイナスとなるため、前事業年度と比較し調整項目の符号が逆になっています。	

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております(一部の連結子会社は退職一時金制度のみ)。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年1月31日現在)

	(単位:千円)
(1) 退職給付債務	2,344,810
(2) 年金資産	1,252,934
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,091,875
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	354,021
(5) 未認識数理計算上の差異	275,001
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 連結貸借対照表上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	462,852
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	462,852

(注) 一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)

(1) 勤務費用	150,170
(2) 利息費用	63,143
(3) 期待運用収益	35,327
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	88,505
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	266,490

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.00%
期待運用収益率	2.50%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より 10年での定額処理
会計基準変更時差異の処理年数	5年

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年2月1日~平成14年1月31日)

(単位:千円)

	育 児	介 護	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,585,831	3,535,001	619,343	31,740,176	-	31,740,176
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	27,585,831	3,535,001	619,343	31,740,176	(-)	31,740,176
営業費用	23,730,605	3,281,742	629,053	27,641,401	2,611,686	30,253,087
営業利益	3,855,226	253,258	9,710	4,098,774	(2,611,686)	1,487,088
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	20,072,013	2,091,568	522,662	22,686,244	8,286,051	30,972,296
減 価 償 却 費	1,033,137	86,345	24,266	1,143,749	184,252	1,328,002
資 本 的 支 出	1,077,270	118,484	36,215	1,231,969	122,308	1,354,278

前連結会計年度(平成12年2月1日~平成13年1月31日)

(単位:千円)

	育 児	介 護	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,940,691	3,517,151	407,291	31,865,134	-	31,865,134
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	27,940,691	3,517,151	407,291	31,865,134	(-)	31,865,134
営業費用	24,313,196	3,035,586	445,993	27,794,776	2,755,426	30,550,202
営業利益	3,627,494	481,565	38,701	4,070,358	(2,755,426)	1,314,932
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	21,732,842	2,929,269	302,741	24,964,853	9,624,455	34,589,309
減 価 償 却 費	1,069,898	155,175	9,184	1,234,258	167,200	1,401,459
資 本 的 支 出	1,524,921	98,062	10,307	1,633,291	292,461	1,925,753

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主 要 な 内 容
育 児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、その他
介 護	介護用品
そ の 他	一般用ウエットティッシュ、サプリメント、その他

3. 当連結会計年度および前連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度および前連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。

5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

6. 会計処理基準の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、役員退職慰労引当金の会計処理方法の変更を行ったことにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「育児」の営業費用は6,771千円増加し、営業利益は同額減少しています。なお、「介護」及び「その他」については、セグメントに与える影響はありません。

7. 追加情報

当連結会計年度

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して「育児」「介護」「その他」の営業費用はそれぞれ68,871千円、9,359千円、1,254千円減少し、営業利益は同額増加しています。また「消去又は全社」は22,471千円減少しています。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、「育児」「介護」「その他」の営業費用はそれぞれ131,106千円、16,565千円、2,356千円増加し、営業利益は同額減少しています。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年2月1日~平成14年1月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,110,781	1,629,394	31,740,176	-	31,740,176
(2) セグメント間の内部売上高	393,699	620,965	1,014,665	(1,014,665)	-
計	30,504,481	2,250,360	32,754,841	(1,014,665)	31,740,176
営業費用	26,698,503	1,983,514	28,682,017	1,571,069	30,253,087
営業利益	3,805,977	266,845	4,072,823	(2,585,734)	1,487,088
資 産	21,877,572	1,991,403	23,868,976	7,103,320	30,972,296

前連結会計年度(平成12年2月1日~平成13年1月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,539,414	1,325,720	31,865,134	-	31,865,134
(2) セグメント間の内部売上高	371,025	549,589	920,615	(920,615)	-
計	30,910,440	1,875,310	32,785,750	(920,615)	31,865,134
営業費用	27,050,366	1,676,712	28,727,078	1,823,123	30,550,202
営業利益	3,860,073	198,598	4,058,671	(2,743,739)	1,314,932
資 産	23,336,589	1,822,372	25,158,962	9,430,346	34,589,309

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東南アジア……シンガポール、タイ

3. 当連結会計年度および前連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ2,611,686千円、2,755,426千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度および前連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ8,286,051千円、9,624,455千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。

5. 会計処理基準の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、役員退職慰労引当金の会計処理方法の変更を行ったことにより、従来の方法による場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は6,771千円増加し、営業利益は同額減少しています。なお、「東南アジア」については、セグメントに与える影響はありません。

6. 追加情報

当連結会計年度

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は101,955千円減少し、営業利益は同額増加しています。なお、「東南アジア」については、セグメントに与える影響はありません。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は150,028千円増加し、営業利益は同額減少しています。なお、「東南アジア」については、セグメントに与える影響はありません。

(3) 海外売上高

(単位：千円)

		東南アジア	中近東	その他	計
当連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)	海外売上高	2,089,276	469,119	616,294	3,174,690
	連結売上高				31,740,176
	海外売上高の連結売上高に占める割合	6.6%	1.5%	1.9%	10.0%

(単位：千円)

		東南アジア	中近東	その他	計
前連結会計年度 (自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)	海外売上高	1,852,851	363,174	518,372	2,734,398
	連結売上高				31,865,134
	海外売上高の連結売上高に占める割合	5.8%	1.1%	1.6%	8.6%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東南アジア・・・シンガポール、台湾、香港他

(2) 中近東・・・アラブ首長国連邦、クエート他

(3) その他・・・アメリカ、オーストラリア、パナマ他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

当連結会計期間 (平成14年1月31日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため記載を省略しています。

2 . 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位 : 千円)

	当連結会計期間末 (平成14年1月31日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	368
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	68,921

前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	168,302	155,275	13,026
債 券	638	1,008	369
そ の 他	3,433,433	2,481,140	952,293
小 計	3,602,374	2,637,423	964,950
(2)固定資産に属するもの			
株 式	474,699	493,162	18,463
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	474,699	493,162	18,463
合 計	4,077,073	3,130,586	946,486

(注) 1.時価の算定方法は次のとおりです。

- (1) 上場有価証券
主に東京証券取引所の最終価格です。
- (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会の公表する売買価格等です。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格です。

2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

- (1) 流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド	2,185,883 千円
中期国債ファンド	10,035 千円
- (2) 固定資産に属するもの

店頭売買有価証券を除く 非 上 場 株 式	77,908 千円
--------------------------	-----------

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
育 児	4,312,494	90.7
介 護	92,392	7.3
そ の 他	125,075	1,284.9
合 計	4,529,962	75.2

(注) 1. 金額は製造原価によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの商品仕入実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
育 児	12,276,789	101.6
介 護	2,274,552	199.7
そ の 他	200,568	62.8
合 計	14,751,910	109.0

(注) 1. 金額は仕入金額によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. 受注状況

当社及び連結子会社は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っておりますが、受注額は僅少です。

4. 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
育 児	27,585,831	98.7
介 護	3,535,001	100.5
そ の 他	619,343	152.1
合 計	31,740,176	99.6

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(重要な後発事象)

当社は、主要商品のコスト競争力を強化することを目的として平成14年3月20日開催の取締役会において、当社の主要取引先である株式会社フクヨーとピー・エイチ・ピー兵庫株式会社(仮称)を当社の完全子会社とする株式交換についての覚書を平成14年3月22日に締結することを決議いたしました。ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社(仮称)は株式会社フクヨーが自社兵庫工場を平成14年4月1日に会社分割により設立する予定の会社であります。

なお、株式交換については商法第358条に規定される簡易株式交換にて行い、株式交換日は平成14年8月1日を予定しています。

また、その際の株式交換比率等の株式交換条件についてはピー・エイチ・ピー兵庫株式会社(仮称)の設立後速やかに決定する予定であります。

平成 14年 1月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 3月 29日

上場会社名 ピジョン株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7956

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部担当

氏名 佐藤 繁

TEL (03) 3252 - 4114

決算取締役会開催日 平成 14年3月 29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 4月 26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年 1月期の業績 (平成 13年 2月 1日 ~ 平成 14年 1月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 1月期	28,800 (1.6)	880 (10.2)	813 (40.1)
13年 1月期	29,283 (6.1)	980 (46.4)	580 (63.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 1月期	383 (-)	19.02	-	2.1	2.8	2.8
13年 1月期	279 (58.5)	13.78	-	1.5	1.9	2.0

(注) 期中平均株式数 14年 1月期 20,182,668株 13年 1月期 20,250,980株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 1月期	16.00	8.00	8.00	319	-	1.8
13年 1月期	16.00	8.00	8.00	324	116.1	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 1月期	27,977	17,754	63.5	887.75
13年 1月期	30,577	18,759	61.4	925.23

(注) 期末発行済株式数 14年 1月期 19,999,392株 13年 1月期 20,275,581株

期末自己株式数 14年 1月期 276,189株 13年 1月期 42株

2. 15年 1月期の業績予想 (平成 14年 2月 1日 ~ 平成 15年 1月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,050	360	150	8.00	-	-
通期	29,700	830	350	-	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円50銭

比較貸借対照表（資産の部）

（注）千円未満切捨て

科 目	当事業年度末 (平成14年1月31日現在)		前事業年度末 (平成13年1月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3,014,329		948,489		2,065,840
2. 受取手形	3,516,066		4,473,556		957,490
3. 売掛金	3,213,373		3,146,829		66,543
4. 有価証券	-		5,703,240		5,703,240
5. 自己株	-		32		32
6. 商品	2,184,238		2,462,669		278,430
7. 原材料	103,558		170,310		66,752
8. 貯蔵品	45,718		32,699		13,019
9. 前渡金	1,492		934		557
10. 前払費用	47,787		47,443		344
11. 繰延税金資産	169,983		147,023		22,959
12. 短期貸付金	213,018		104,000		109,018
13. 未収入金	144,861		279,068		134,206
14. その他の流動資産	52,794		59,777		6,982
15. 貸倒引当金	159,900		37,800		122,100
流動資産合計	12,547,323	44.8	17,538,276	57.4	4,990,952
固定資産					
1.有形固定資産					
(1) 建物	2,633,464		2,246,619		386,844
(2) 構築物	134,930		133,626		1,304
(3) 機械及び装置	648,904		455,744		193,159
(4) 車輛運搬具	5,747		6,480		733
(5) 工具器具備品	434,511		570,056		135,544
(6) 土地	3,782,312		3,397,312		385,000
(7) 建設仮勘定	13,081		496,950		483,868
有形固定資産合計	7,652,951	27.4	7,306,788	23.9	346,162
2.無形固定資産					
(1) 営業権	42,000		84,000		42,000
(2) 商標権	1,095		218		877
(3) 実用新案権	73		922		848
(4) ソフトウェア	504,026		556,070		52,043
(5) 電話加入権	20,857		20,857		-
(6) その他の無形固定資産	5,601		5,666		65
無形固定資産合計	573,653	2.1	667,734	2.2	94,080
3.投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,025,676		519,024		2,506,651
(2) 関係会社株式	2,120,496		2,115,121		5,374
(3) 出資金	31,290		41,514		10,223
(4) 従業員長期貸付金	3,173		3,478		305
(5) 関係会社長期貸付金	1,053,625		1,305,870		252,244
(6) 破産更生債権等	790,540		-		790,540
(7) 長期前払費用	20,909		22,189		1,279
(8) 繰延税金資産	125,269		-		125,269
(9) 保険積立金	463,635		754,786		291,151
(10) 敷金・保証金	212,893		212,580		312
(11) その他の投資	146,351		175,434		29,083
(12) 貸倒引当金	710,151		5,100		705,051
(13) 投資評価引当金	80,000		80,000		-
投資その他の資産合計	7,203,709	25.7	5,064,900	16.5	2,138,808
固定資産合計	15,430,314	55.2	13,039,424	42.6	2,390,890
資産の部合計	27,977,637	100.0	30,577,700	100.0	2,600,062

比較貸借対照表（負債及び資本の部）

（注）千円未満切捨て

科 目	当事業年度末 (平成14年1月31日現在)		前事業年度末 (平成13年1月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	1,924,501		2,009,795		85,293
2. 買掛金	1,573,098		1,909,792		336,694
3. 短期借入金	-		209,270		209,270
4. 1年以内償還予定社債	1,600,000		-		1,600,000
5. 1年以内返済予定長期借入金	1,500,000		-		1,500,000
6. 未払金	786,032		994,400		208,368
7. 未払費用	143,606		144,646		1,039
8. 未払法人税等	126,454		226,191		99,737
9. 未払消費税等	60,953		-		60,953
10. 前受金	20,007		30,474		10,466
11. 預り金	19,016		17,229		1,787
12. 賞与引当金	267,300		286,000		18,700
13. 返品調整引当金	32,700		43,500		10,800
14. 設備等支払手形	13,518		273,178		259,659
15. その他の流動負債	6,954		2,612		4,341
流動負債合計	8,074,142	28.8	6,147,090	20.1	1,927,052
固定負債					
1. 社債	-		1,600,000		1,600,000
2. 長期借入金	1,400,000		2,900,000		1,500,000
3. 繰延税金負債	-		412,749		412,749
4. 長期未払金	2,000		244,409		242,409
5. 退職給与引当金	-		136,723		136,723
6. 退職給付引当金	355,362		-		355,362
7. 役員退職慰労引当金	391,752		377,183		14,569
固定負債合計	2,149,114	7.7	5,671,065	18.5	3,521,950
負債の部合計	10,223,257	36.5	11,818,155	38.6	1,594,898
(資本の部)					
資本金	5,199,597	18.6	5,199,597	17.0	-
資本準備金	5,133,608	18.4	5,133,608	16.8	-
利益準備金	332,755	1.2	297,864	1.0	34,891
その他の剰余金					
(1)任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立金	1,040,997		1,080,013		39,016
2. 別途積立金	2,020,000		2,020,000		-
(2)当期未処分利益	4,299,898		5,028,461		728,562
その他の剰余金合計	7,360,895	26.3	8,128,474	26.6	767,579
自己株式	272,476	1.0	-		272,476
資本の部合計	17,754,380	63.5	18,759,544	61.4	1,005,164
負債及び資本の部合計	27,977,637	100.0	30,577,700	100.0	2,600,062

比較損益計算書

(注) 千円未満切捨て

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成13年2月 1日 至 平成14年1月31日)		前事業年度 (自 平成12年2月 1日 至 平成13年1月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	28,800,778	100.0	29,283,611	100.0	482,832
売 上 原 価	18,552,515	64.4	18,605,742	63.5	53,227
売 上 総 利 益	10,248,263	35.6	10,677,868	36.5	429,604
販売費及び一般管理費	9,367,807	32.5	9,697,502	33.2	329,695
営 業 利 益	880,455	3.1	980,365	3.3	99,909
営業外収益	291,367	1.0	446,183	1.6	154,816
1. 受 取 利 息	42,569		44,744		2,174
2. 有 価 証 券 利 息	12,986		78,157		65,170
3. 受 取 配 当 金	122,825		151,033		28,208
4. 有 価 証 券 売 却 益	-		48,589		48,589
5. 貸 貸 収 入	2,300		18,600		16,300
6. 業 務 受 託 収 入	37,800		37,800		-
7. そ の 他	72,886		67,259		5,626
営業外費用	358,606	1.3	846,034	2.9	487,427
1. 支 払 利 息	73,114		95,339		22,224
2. 社 債 利 息	20,924		24,662		3,737
3. 売 上 割 引	137,372		131,627		5,745
4. 新 株 発 行 費	-		24,217		24,217
5. 有 価 証 券 償 還 損	-		283,683		283,683
6. 有 価 証 券 評 価 損	-		156,387		156,387
7. 貸 貸 収 入 原 価	1,102		9,490		8,387
8. 業 務 受 託 費 用	70,390		76,107		5,716
9. そ の 他	55,701		44,518		11,182
経 常 利 益	813,216	2.8	580,514	2.0	232,701
特別利益	403,465	1.4	19,765	0.0	383,699
1. 固 定 資 産 売 却 益	67		-		67
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		11,371		11,371
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	230,744		8,394		222,349
4. 事 業 保 険 解 約 益	172,653		-		172,653
特別損失	1,936,134	6.7	61,016	0.2	1,875,118
1. 固 定 資 産 除 却 損	45,493		57,566		12,073
2. 固 定 資 産 売 却 損	19,589		-		19,589
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,588		-		1,588
4. 子 会 社 整 理 損	-		3,449		3,449
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	686,451		-		686,451
6. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	88,505		-		88,505
7. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,065,423		-		1,065,423
8. ゴルフ会員権評価損	29,083		-		29,083
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	719,453	2.5	539,264	1.8	1,258,717
法人税、住民税及び事業税	225,300	0.8	349,600	1.1	124,300
法 人 税 等 調 整 額	560,978	2.0	89,369	0.3	471,608
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	383,775	1.3	279,034	1.0	662,809
前 期 繰 越 利 益	4,859,678		4,500,433		359,245
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		355,095		355,095
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	-		782,079		782,079
中 間 配 当 額	160,004		161,808		1,804
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	16,000		16,180		180
当 期 未 処 分 利 益	4,299,898		5,028,461		728,562

比較利益処分案

(注) 千円未満切捨て

期 別 項 目	当事業年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)	前事業年度 (自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	4,299,898	5,028,461	728,562
固定資産圧縮積立金取崩額	31,631	39,016	7,384
計	4,331,530	5,067,477	735,947
これを次の通り処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	18,890	18,890
配 当 金 (1 株 に つ き)	159,995 (8 円)	162,204 (8 円)	2,209
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	- (-)	26,704 (3,490)	26,704
次 期 繰 越 利 益	4,171,535	4,859,678	688,143

(注) 1 . 平成13年10月26日に160,004千円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

2 . 配当金は、自己株式276,189株分を除いております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………移動平均法による原価法

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

（2）賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

（3）返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（442,527千円）については、5年による按分額を費用処理していません。

（5）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

（6）投資評価引当金

関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるため、その事実が生じた投資先の財政状態の実情を考慮して計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

追加情報

(退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が13,450千円少なく計上されており、経常利益は101,955千円多く、税引前当期純損失は13,450千円少なく計上されています。

また、退職給与引当金、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金及び非適格年金制度に係る保険積立金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

(金融商品会計)

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は127,964千円減少し、税引前当期純損失は861,708千円増加しています。

当事業年度においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。

なお、当事業年度末日におけるその他有価証券(時価のあるもの)に係る貸借対照表計上額は3,016,072千円、時価は2,372,808千円、評価差額金相当額は373,093千円および繰延税金資産相当額は270,170千円です。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しています。この結果、流動資産の有価証券は4,391,674千円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

(外貨建取引等会計基準)

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微です。

(自己株式)

前事業年度において流動資産の部に表示していました「自己株式」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の改正に伴い、当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しています。

(貸借対照表関係)

当事業年度末 (平成14年1月31日現在)	前事業年度末 (平成13年1月31日現在)
<p>輸出手形割引高は次のとおりです。</p> <p>輸出手形割引高 31,572 千円</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>建物 1,306,282 千円 土地 2,749,325 投資有価証券 162,128</p> <p style="text-align: right;">計 4,217,736</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 2,160 千円 一年以内返済予定長期借入金 100,000 一年以内償還予定社債 1,600,000 長期借入金 600,000</p> <p style="text-align: right;">計 2,302,160</p> <p>なお、このほか関係会社の取引債務の担保として投資有価証券2,400千円を差し入れています。</p> <p>会社が発行する株式総数および発行済株式総数</p> <p>発行する株式総数 60,000,000 株 発行済株式総数 20,275,581 株</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。</p> <p>資産 売掛金 137,701 千円 短期貸付金 213,018 負債 買掛金 412,659</p> <p>建物および工具器具備品の取得価額から国庫補助金10,430千円、319千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>偶発債務</p> <p>下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p>取引債務に対する保証</p> <p>ビジョンホームプロダクツ(株) 165,214 千円</p> <p>PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. 2,537 U S \$ 727千 96,741 S \$ 500千 36,289</p> <p>THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT5,604千 16,981</p> <p>PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. 7,961</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <p>従業員 31,163 (株)フクヨー茨城 108,000</p> <p>THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT 0千 2</p> <p>P.T.MODERN PIGEON INDONESIA U S \$ 63千 8,390</p> <p style="text-align: right;">計 473,282</p> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p>	<p>輸出手形割引高は次のとおりです。</p> <p>輸出手形割引高 35,007 千円</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>建物 1,655,064 千円 土地 2,860,192 投資有価証券 328,798</p> <p style="text-align: right;">計 4,844,055</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 9,711 千円 社債 1,600,000 長期借入金 2,760,000</p> <p style="text-align: right;">計 4,369,711</p> <p>なお、このほか関係会社の取引債務の担保として投資有価証券10,790千円を差し入れています。</p> <p>会社が発行する株式総数および発行済株式総数</p> <p>発行する株式総数 52,342,871 株 発行済株式総数 20,275,581 株</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。</p> <p>資産 売掛金 145,611 千円 短期貸付金 104,000 負債 買掛金 867,491</p> <p>建物および工具器具備品の取得価額から国庫補助金10,430千円、319千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>偶発債務</p> <p>下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p>取引債務に対する保証</p> <p>ビジョンホームプロダクツ(株) 139,424 千円</p> <p>PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. 3,223 U S \$ 249千 28,915</p> <p>THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT6,492千 17,659</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <p>従業員 38,425 (株)フクヨー茨城 132,000</p> <p>P.T.MODERN PIGEON INDONESIA U S \$ 360千 14,622</p> <p style="text-align: right;">計 374,271</p> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p>

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成13年 2月 1日 至平成14年 1月31日)	前事業年度 (自平成12年 2月 1日 至平成13年 1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目	販売費及び一般管理費のうち主要な費目
販売手数料 464,832 千円	販売手数料 433,497 千円
発送配達費 1,088,269	発送配達費 1,033,879
広告宣伝費 315,002	広告宣伝費 519,149
販売促進費 780,105	販売促進費 835,705
給与手当 2,014,438	給与手当 2,038,517
従業員賞与 480,727	従業員賞与 483,921
賞与引当金繰入額 259,510	賞与引当金繰入額 277,114
退職給付費用 148,636	退職給与引当金繰入額 21,857
役員退職慰労引当金繰入額 25,452	役員退職慰労引当金繰入額 49,458
減価償却費 565,636	減価償却費 560,654
一般管理費に含まれる研究開発費 873,432 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 999,830 千円
営業外収益のうち、関係会社に係わるものは以下のとおりです。	営業外収益のうち、関係会社に係わる受取配当金は64,249千円です。
受取利息 38,014 千円	また、上記以外で関係会社に係わる営業外収益の合計額は102,237千円です。
受取配当金 81,996	
業務受託収入 37,800	
計 157,811	
営業外費用のうち、関係会社に係わる業務受託費用は70,390千円です。	
固定資産売却益は、工具器具備品の売却によるものです。	
固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。	固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。
機械及び装置 12,554 千円	建物 10,175 千円
工具器具備品 32,157	機械及び装置 10,133
その他 781	工具器具備品 9,435
計 45,493	ソフトウェア 26,527
	その他 1,295
	計 57,566
固定資産売却損は、工具器具備品の売却によるものです。	子会社整理損は、子会社PIGEON TRADING (THAILAND)CO.,LTD.の清算に伴う損失額です。

(リース取引関係)

当事業年度 (自平成13年 2月 1日 至平成14年 1月31日)				前事業年度 (自平成12年 2月 1日 至平成13年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車 両 運 搬 具	19,825	13,485	6,339	車 両 運 搬 具	16,532	8,401	8,130
合 計	19,825	13,485	6,339	合 計	16,532	8,401	8,130
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		3,039千円		1 年 内		4,398千円
	1 年 超		3,300		1 年 超		3,732
	合 計		6,339		合 計		8,130
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		5,084千円		支 払 リ ー ス 料		4,468千円
	減価償却費相当額		5,084		減価償却費相当額		4,468
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左			

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

なお、当連結会計年度(自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度末 (平成14年1月31日現在)	前事業年度末 (平成13年1月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
投資有価証券評価損否認	賞与引当金損金算入限度超過額
323,180	38,311
貸倒引当金損金算入限度超過額	退職給与引当金損金算入限度超過額
197,165	38,474
賞与引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
51,829	158,416
退職給付引当金損金算入限度超過額	商品評価損否認
189,082	58,450
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	未払過去勤務債務費用否認
164,535	100,402
未払事業税否認	未払事業税否認
17,386	20,824
投資評価引当金損金算入限度超過額	投資評価引当金損金算入限度超過額
33,600	33,600
その他	その他
49,391	39,621
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
1,026,172	488,100
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
730,920	753,825
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
730,920	753,825
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
295,252	265,725
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.7	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
13.2	6.3
間接税額控除	住民税均等割等
0.8	7.2
住民税均等割等	その他
5.3	0.1
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.3	48.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
46.7	
なお、税効果会計適用後の法人税額がマイナスとなるため、前事業年度と比較し調整項目の符号が逆になっています。	

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の変動（平成14年4月26日付予定）

退任予定取締役

取締役相談役 手塚 克 磨（当社顧問）

取締役相談役 水之江 浩 之（当社顧問）